

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 15年7月) ～全国のコア CPI 上昇率は8月にマイナスへ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率はゼロ近傍の推移が続く

総務省が8月28日に公表した消費者物価指数によると、15年7月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比0.0%（6月：同0.1%）となった。上昇率は前月から0.1ポイント縮小したが、事前の市場予想（QUICK 集計：▲0.2%、当社予想は▲0.1%）を上回る結果であった。

コア CPI 上昇率は15年入り後、ゼロ近傍の動きが続いている（1月から5月までは消費税の影響を除くベース）。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は前年比0.6%（6月：同0.6%）、総合は前年比0.2%（6月：同0.4%）となった。

消費者物価指数の推移

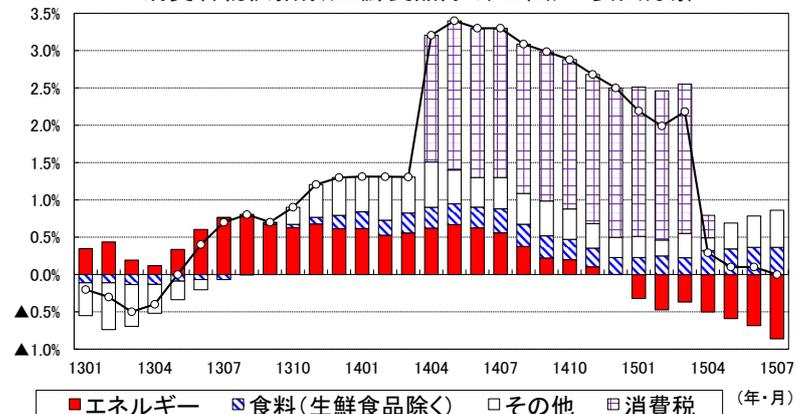
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
14年 4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	2.9	2.9	2.2	2.5	2.6	2.1
11月	2.4	2.7	2.1	2.1	2.4	1.8
12月	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3	1.8
15年 1月	2.4	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
2月	2.2	2.0	2.0	2.3	2.2	1.7
3月	2.3	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
4月	0.6	0.3	0.4	0.7	0.4	0.0
5月	0.5	0.1	0.4	0.5	0.2	0.1
6月	0.4	0.1	0.6	0.3	0.1	0.2
7月	0.2	0.0	0.6	0.1	▲0.1	0.3
8月	-	-	-	0.1	▲0.1	0.4

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、電気代（6月：前年比▲1.5%→7月：同▲3.8%）、ガス代（6月：前年比▲2.9%→7月：同▲4.8%）ガソリン（6月：前年比▲14.2%→7月：同▲15.2%）、灯油（6月：前年比▲21.1%→7月：同▲21.4%）の全てが前月よりも下落幅が拡大したため、エネルギー価格は6月の前年比▲7.0%から同▲8.7%へとマイナス幅が拡大した。

一方、3月の前年比0.9%（消費税の影響を除く）から6月の同1.7%まで上昇ペースの加速が続いていた食料（生鮮食品を除く）は前年比1.6%と伸びがやや鈍化した。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



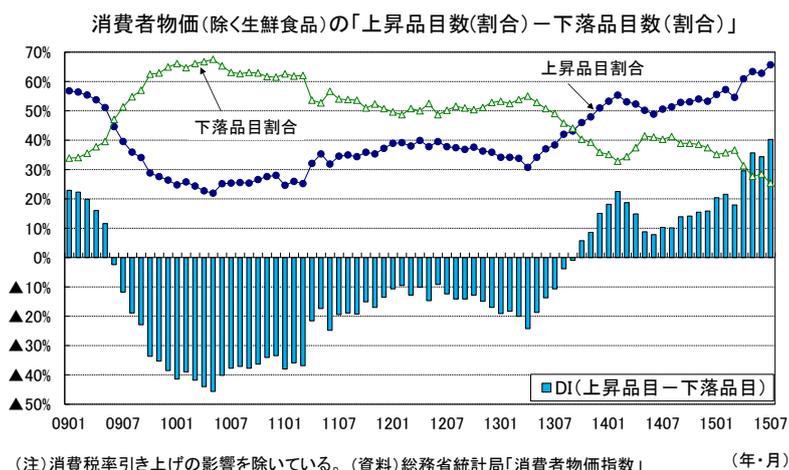
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲0.86%（6月：▲0.68%）、食料（生鮮食品を除く）が0.36%（6月：0.36%）、その他が0.50%（6月：0.42%）であった。

2. 物価上昇品目数がさらに増加

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、7月の上昇品目数は344品目（6月は329品目）、下落品目数は133品目（6月は149品目）となり、上昇品目数が前月から増加した。上昇品目数の割合は65.6%（6月は62.8%）、下落品目数の割合は25.4%（6月は28.4%）となり、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は40.3%（6月は34.4%）であった。

食料品の値上がりが目立っているが、トイレットペーパー、ポリ袋などの日用品、宿泊料、テーマパーク入場料、月謝類などのサービスでも幅広い品目で値上げが行われている。コア CPI 上昇率は前年比でゼロ近傍の動きが続いているが、品目数で見れば上昇品目数が下落品目数を大きく上回っており、物価上昇の裾野は広がっている。

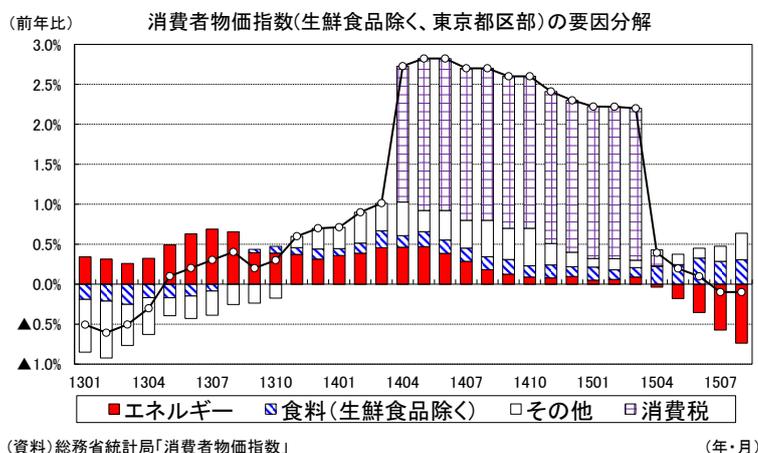


3. 全国のコア CPI は 8 月にマイナスも年末頃には再びプラスへ

15 年 8 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.1%となり、下落率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（QUICK 集計：▲0.1%、当社予想も▲0.1%）通りの結果であった。

灯油（7月：前年比▲17.3%→8月：同▲17.0%）の下落幅は若干縮小したが、電気代（7月：前年比▲6.7%→8月：同▲8.6%）、ガス代（7月：前年比▲7.2%→8月：同▲10.5%）、ガソリン（7月：前年比▲15.2%→8月：同▲17.8%）の下落幅が拡大したため、エネルギー価格の下落率が7月の前年比▲8.3%から同▲10.7%へと拡大した。

一方、電気洗濯機（7月：前年比29.8%→8月：同40.2%）、冷暖房用器具（7月：前年比0.2%→8月：同4.8%）、ルームエアコン（7月：前年比▲1.4%→8月：同3.6%）などの家庭用耐久財（7月：前年比1.2%→8月：同6.5%）、テレビ（7月：前年比5.8%→8月：同10.9%）、電子辞書（7月：前年比0.0%→8月：同11.2%）などの教養娯楽耐久財（7月：前年比1.5%→8月：同7.0%）の上昇率が高まったことがコア CPI 上

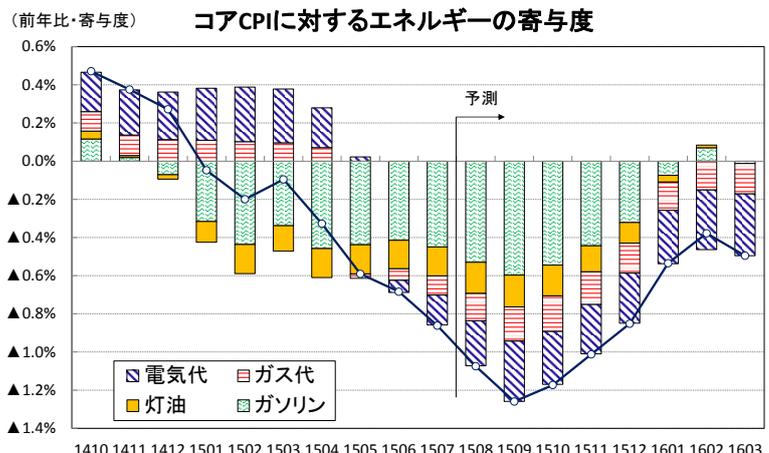


昇率を0.1ポイント程度押し上げた。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.73%（7月：▲0.57%）、食料（生鮮食品を除く）が0.31%（7月：0.29%）、その他が0.32%（7月：0.19%）であった。

8月の全国コアCPIはエネルギー価格の下落幅拡大を主因として13年4月以来、2年4ヵ月ぶりのマイナスとなる可能性が高い。原油価格（ドバイ）は1月の40ドル前半から60ドル台まで上昇したが、7月に入ってから再び下落基調となり、足もとでは40ドル台となっている。原油価格の下落を受けてガソリン店頭価格もこのところ大きく低下しており、電気代、ガス代の前年比下落率は今後さらに拡大することが見込まれる。このため、コアCPIに対するエネルギーの寄与度は7月の前年比▲0.86%から8月以降はマイナス幅が▲1%以上に拡大する可能性が高い。

一方、かつてに比べて企業の値上げに対する抵抗感は小さくなっており、円安に伴う原材料価格の上昇に対応した価格転嫁はすでに幅広い品目で行われている。現時点では原油価格（ドバイ）が50ドル程度まで戻ることを前提としてコアCPI上昇率は15年末頃に再びプラスになると予想している。



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。